

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事 業 名	総務管理運営関係費2						担当課	総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	行政係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度、平成3年度	
根拠法令等	憲法、地方自治法、富津市例規事務取扱規程、顧問弁護士委託契約									
実施の背景	憲法第94条、地方自治法第14条第1項の規定により、地方公共団体が法令の範囲内において、地域における事務及びその他の事務で法律又はこれに基づく政令により処理することとされる事務に関し、条例を制定することができること、また、規則については、地方自治法第15条により、地方公共団体の長は、法令に違反しない限りにおいて、その権限に属する事務に関し、規則を制定することができると規定しているため、条例等を整備、管理する必要がある。									
目 的	市民参加による公正で開かれた市政を実現するため、市の保有する情報の公開を行う。 また、個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政を適正に運営し、個人の権利利益を保護する。									
事業概要	対 象	市民及び職員						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者		例規システム委託料・・・第一法規株式会社、株式会社ぎょうせい 顧問弁護士嘱託費・・・浜名法律事務所						
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体			
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	報償費 600,000円 ●顧問弁護士嘱託費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 600,000円 需用費 370,043円 ●法令図書追録代・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 249,505円 ●書籍等購入・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23,738円 ●市旗購入・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96,800円 委託料 2,524,720円 ●例規システムのデータベースの維持、更新、例規追録作成・・・・・・ 2,524,720円 使用料及び賃借料 396,000円 ●インターネット行財政情報iJAMP利用料・・・・・・・・・・ 396,000円									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号		4 - 13 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用								
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費		
事 業 名		総務管理運営関係費2						担当課		総務課				
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		4,554			3,891			3,558			3,946		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	3,109		委託料	2,525		委託料	2,289		委託料	2,377		
		報償費	600		報償費	600		報償費	600		需用費	691		
		使用料及び賃借料	396		使用料及び賃借料	396		使用料及び賃借料	396		報償費	480		
		需用費	314		需用費	370		需用費	273		使用料及び賃借料	396		
		その他	135								旅費	2		
	人件費	合 計	2.90 人	17,139		2.80 人	16,402		2.50 人	14,206		2.25 人	11,980	
		正職員	2.00 人	14,738		1.90 人	14,001		1.70 人	12,599		1.35 人	10,278	
		会計年度任用職員等	0.90 人	2,401		0.90 人	2,401		0.80 人	1,607		0.90 人	1,702	
総事業費		21,693			20,293			17,764			15,926			
財 源	合 計		4,554			3,891			3,558			3,946		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財				5									
		その他特財の内容			雑入									
一般財源		4,554			3,886			3,558			3,946			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		条例、規則、要綱等の制定、改廃の審査事務及び管理					件	149		154		190		
		顧問弁護士相談					件	19		13		24		
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	法令の改正に伴う、条例、規則、要綱等の制定、改廃の審査事務及び管理をし、データの更新並びに法制執務の基礎知識を会得し、市民に対する説明能力向上のため政策法務研修を実施する。 各課等からの法律問題で、専門知識を持った弁護士に相談することにより、問題を解決する。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		例規データ更新件数					件	149		154		190		
		法制執務研修参加人数					人	－		24		18		
		例規システム操作研修参加人数					人	88		－		－		
事業の自己評価		令和6年度は、例規システム受託業者を変更したため、法制執務研修ではなく、改廃案や他市町村例規との比較表の作成方法等システムの操作研修を実施し、基本的な法務能力の向上につなげた。また、事務にあたり、専門知識をもつ弁護士に相談することで、問題解決につなげている。												
比較参考値		1 例規関係（R5決算額） （1）木更津市 電子例規整備費 3,379,200円 2 顧問弁護士関係（R5決算額） （1）木更津市 1,200,000円 （2）袖ヶ浦市 1,842,500円												
その他 特記すべき事項														

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 5 - 2			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
事 業 名	総務管理運営関係費2（情報公開及び個人情報保護について）					担当課	総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	行政係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	平成16年度	
根拠法令等	憲法、個人情報の保護に関する法律、富津市情報公開条例、富津市個人情報の保護に関する法律施行条例、富津市情報公開・個人情報保護審査会条例								
実施の背景	憲法第92条に規定する、地方自治の本旨である住民自治の基本精神を踏まえて、主権者は市民であるとの認識に立ち、行政文書を開示する市民の権利及び自己に関する個人情報の開示を請求できる権利による。審査会については、富津市情報公開条例並びに個人情報の保護に関する法律及び富津市個人情報の保護に関する法律施行条例の規定に基づき、諮問に対する調査審議等を行								
目 的	市民参加による公正で開かれた市政を実現するため、市の保有する情報の公開を行う。 また、個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政を適正に運営し、個人の権利利益を保護する。								
事業概要	対 象	市民及び職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (%)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	1 情報公開（令和6年度） (1) 行政文書の開示 開示請求数 131件 開示 55件、部分開示 39件、不開示 4件、不存在 33件、存否応答拒否 0件、取下げ 0件 (2) 会議の公開 開催会議数 180件 公開した会議 57件、傍聴人のあった会議 22件、傍聴人の延人数 44人 (3) 行政資料の公開、提供 本庁舎行政資料コーナーにおける書籍、冊子等の公開件数 531件（令和7年3月31日現在） 有償頒布行政資料決算額 10種 202,100円 2 個人情報保護 (1) 個人情報の開示 開示請求数 3件 開示 3件、部分開示 0件、不開示 0件、不存在 0件、存否応答拒否 0件、取下げ 0件 (2) 個人情報ファイル数 456件（令和7年3月31日現在） 2 執行状況 委託料 198,000円 ●情報公開・個人情報保護研修委託料・・・・・・・・・・198,000円 備品購入費 99,000円 ●シュレッダー・・・・・・・・・・・・・・・・・・99,000円								
	関連事業								

单年度用

R6決算用

事業番号		4 - 13 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業		R6決算用								
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費		
事 業 名		総務管理運営関係費2（情報公開及び個人情報保護について）						担当課		総務課				
〔単位：千円〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		303			297			238			2,294		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	215		委託料	198		委託料	198		委託料	2,145		
		報酬	68		備品購入費	99		報酬	34		報酬	136		
		旅費	15					旅費	6		旅費	13		
		需用費	5											
	人件費	合 計	0.75 人	5,527		0.75 人	5,527		1.00 人	7,411		0.80 人	6,091	
		正職員	0.75 人	5,527		0.75 人	5,527		1.00 人	7,411		0.80 人	6,091	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
総事業費		5,830			5,824			7,649			8,385			
財源	合 計		303			297			238			2,294		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財													
		その他特財の内容												
一般財源		303			297			238			2,294			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		行政文書及び個人情報の開示請求件数					件	134		76		79		
		会議の公開件数					件	57		72		67		
		会議の傍聴延人数					人	44		84		58		
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	市の保有する行政文書及び個人情報について、情報公開条例等に基づき適正に開示を行うため、開示請求に対する情報の開示率を成果指標とした。 また、令和5年度より外部講師による研修、令和6年度より庁内監査を開始したので、併せて成果目標とした。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		開示請求に伴う開示率					%	72		70		61		
		情報公開・個人情報保護研修参加人数					人	108		93		－		
		庁内監査実施部局					部局	2		－		－		
事業の自己評価		行政文書の開示請求及び個人情報開示請求に対する処理並びに会議の公開について、適正に処理することができた。 今後も行政文書の保存年限の適正な設定と管理を行い、開示請求に対応していく。												
比較参考値		(1) 木更津市 情報公開請求処理件数 令和6年度63件、令和5年度66件、令和4年度42件 個人情報請求処理件数 令和6年度 9件、令和5年度24件、令和4年度16件 (2) 君津市 情報公開請求処理件数 令和6年度18件、令和5年度34件、令和3年度36件 個人情報請求処理件数 令和6年度17件、令和5年度 6件、令和4年度15件 (3) 袖ヶ浦市 情報公開請求処理件数 令和6年度95件、令和5年度24件、令和4年度43件 個人情報請求処理件数 令和6年度 5件、令和5年度 3件、令和4年度 3件												
その他特記すべき事項		個人情報の保護に関する法律が改正され、令和5年4月1日より地方公共団体に直接適用されることとなった。												

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費 5（人事管理・職員給与支払事務）						担当課	総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	職員係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	職員の勤務時間、休暇等に関する条例、一般職の職員の給与等に関する条例ほか									
実施の背景	地方公務員法、地方自治法、勤務時間条例、給与条例等に基づき、人事管理や給与支払を行う。									
目的	人事管理の適正かつ能率的運営を図るため、人事記録を一元管理するとともに、適正かつ効率的な給与支給等を行う。									
事業概要	対象	職員						対象者数(全住民に対する割合)		
								760 人（ - % ）		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	人事給与・勤怠管理システム使用料…4,481,400円 （人事システム） 基本情報管理、採用情報管理、退職情報管理、人事異動管理等 （給与システム） 基本情報管理、月例給与計算、共済関係、期末勤勉計算等 （臨時職員等管理システム） 月例給与計算、源泉徴収票発行、社会保険算定等 （勤怠管理システム） 出勤簿管理、年休管理、休暇管理、時間外管理等									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号		4 - 13 - 11 - 1		成果説明書・掲載事業										
事業シート（概要説明書）														
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 1 一般管理費								
事 業 名		総務管理運営関係費 5（人事管理・職員給与支払事務）				担当課		総務課						
〔単位：千円〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）						
コスト	合 計		3,960		4,481		4,924		4,924					
	（人事費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	3,960		4,481		4,924		4,924					
	人件費	合 計	4.00 人	24,775		4.00 人	24,775		4.00 人	24,243		4.00 人	24,731	
		正職員	3.00 人	22,107		3.00 人	22,107		3.00 人	22,234		3.00 人	22,840	
会計年度任用職員等		1.00 人	2,668		1.00 人	2,668		1.00 人	2,009		1.00 人	1,891		
総事業費		28,735		29,256		29,167		29,655						
財源	合 計		3,960		4,481		4,924		4,924					
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財	58		43		46		52						
		その他特財の内容		雑入、君津富津広域下水道組合給与システム経費負担金										
一般財源		3,902		4,438		4,878		4,872						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度						
		給与支給			回	12	12	12						
		賞与支給			回	2	2	2						
		職員数			人	760	751	780						
	単位当たりコスト	総事業費	／	職員数	千円	38	39	38						
事業成果	成果目標	人事管理及び給与支払の着実な執行を図る。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度						
事業の自己評価		令和2年度より新たに人事給与システムを導入し、効果的かつ効率的な人事管理業務及び給与支払業務に努めている。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

单年度用

R6決算用

事業番号		4 - 13 - 11 - 2		成果説明書・掲載事業		R6決算用			
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 1 一般管理費		
事 業 名	総務管理運営関係費 5（職員採用事務）					担当課	総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	職員係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	地方公務員法、職員の任用に関する規則ほか								
実施の背景	職員の減少、業務量の増加、住民意識の高まりの中で、主体的に考え、行動ができる職員の採用が求められている。								
目 的	富津市の将来を担う意欲、能力、適性をもった優秀な人材を確保する。								
事業概要	対 象	新卒者、既卒者の就職希望者					対象者数(全住民に対する割合)		
							－ 人 (－ %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	職員採用試験委託料（7月14日・9月22日・1月19日実施）ほか …570,790円								
	職員採用合同試験負担金（9月22日実施）…50,388円								
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 2			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事 業 名	総務管理運営関係費 5（職員採用事務）					担当課		総務課		
[単位：千円]	令和 7 年度（予算）		令和 6 年度（決算）		令和 5 年度（決算）		令和 4 年度（決算）			
コスト	合 計	1,530		621		698		1,001		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	1,530	委託料	571	委託料	644	委託料	940	
				負担金補助 及び交付金	50	負担金補助 及び交付金	54	負担金補助 及び交付金	61	
	人件費	合 計	1.00 人	7,369	1.00 人	7,369	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613
		正職員	1.00 人	7,369	1.00 人	7,369	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613
		会計年度 任用職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	8,899		7,990		8,109		8,614		
	財 源	合 計	1,530		621		698		1,001	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	1,530		621		698		1,001			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
		採用人数				人	35	29	32	
	単位当たりコスト	総事業費	／	採用人数	千円	228	280	269		
事業成果	成果目標	採用予定枠に対しての採用人数の充足数								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
		採用者数／採用予定者数（一般行政職）				%	85	100	100	
		採用者数／採用予定者数（消防職）				%	100	100	100	
		採用者数／採用予定者数（資格免許職・技術職）				%	24	23	13	
事業の自己評価		一般行政職及び消防職については採用予定枠での採用ができているが、資格免許職や技術職については、応募者が少ないこと等により採用まで至らない状況となっている。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 3	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費 5（職員研修事務）						担当課	総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	職員係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	地方公務員法、富津市職員研修規程ほか									
実施の背景	地方公務員法第39条に基づく、勤務能率の発揮及び増進のための研修を受ける機会の付与									
目的	富津市人材育成基本方針に定める「目指すべき職員像」を実現するため、職員の能力開発を行う。									
事業概要	対象	職員						対象者数(全住民に対する割合)		
								480 人 (- %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者		研修先…自治大学校、千葉県自治研修センター、君津郡市広域市町村圏事務組合、市町村アカデミーほか						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	研修費負担金 …675,496円 自治大学校、市町村アカデミー、千葉県自治研修センターほか									
	研修旅費 …212,520円 自治大学校、市町村アカデミー、千葉県自治研修センターほか									
研修講師派遣委託料…721,612円 新規採用職員研修、人事評価者研修、再任用・定年延長・係長研修、パワハラ研修、中堅職員研修										
研修費助成金 …203,700円 自主研修グループ4組、ITパスポート資格取得助成金1名										
関連事業										

R6決算用

事業番号		4 - 13 - 11 - 3		成果説明書・掲載事業		R6決算用												
事業シート（概要説明書）																		
科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費						
事 業 名		総務管理運営関係費 5（職員研修事務）						担当課		総務課								
〔 単位：千円 〕		令和 7 年度（予算）		令和 6 年度（決算）		令和 5 年度（決算）		令和 4 年度（決算）										
コスト	合 計		2,685		1,814		1,604		2,042									
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	負担金補助及び交付金		1,426		負担金補助及び交付金		879		負担金補助及び交付金		721		負担金補助及び交付金		1,231	
			委託料		799		委託料		722		委託料		447		委託料		445	
			旅費		460		旅費		213		旅費		436		旅費		366	
	人件費	合 計	1.00 人	7,369	1.00 人	7,369	1.00 人	7,411	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613						
		正職員	1.00 人	7,369	1.00 人	7,369	1.00 人	7,411	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613						
		会計年度任用職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0						
	総事業費		10,054		9,183		9,015		9,655									
財 源	合 計		2,685		1,814		1,604		2,042									
	国県支出金																	
		国県支出金の内容																
	地方債																	
	その他特財	120		105		16		53										
		その他特財の内容		雑入、市町村振興協会負担金														
一般財源		2,565		1,709		1,588		1,989										
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度									
		受講者延べ人数				人	294	174	189									
	単位当たりコスト	総事業費	／	受講者数	千円	31	52	51										
事業成果	成果目標	対象者数に対する受講者数の割合を増加させる。																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度									
		対象者数に対する受講者数の割合				%	61	36	40									
事業の自己評価		各年度の受講率は、その年の研修メニューや階層別の職員数の影響を受けるが、多くの職員に効果的な研修の機会を付与できるよう、引き続き情報提供等を進める。																
比較参考値																		
その他特記すべき事項																		

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 4	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事 業 名	総務管理運営関係費 5（労働安全衛生事務）						担当課	総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	職員係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	労働安全衛生法、富津市職員安全衛生管理規程ほか									
実施の背景	職員の労働安全衛生を保持する。									
目 的	公務能率の向上を図るには、職員の健康を継続的に維持する必要がある。また、万が一の労働災害及び通勤災害に備える必要がある。									
事業概要	対 象	職員						対象者数(全住民に対する割合)		
								760 人 (- %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者		医療機関、公務災害補償基金、千葉県総合事務組合						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	健康診断委託料…3,780,656円 定期健康診断、ストレスチェックほか									
	職員公務災害補償基金負担金…3,627,338円 常勤職員の公務災害及び通勤災害に対する補償									
非常勤職員公務災害補償事務負担金…235,116円 議員、非常勤特別職員、会計年度任用職員の公務災害及び通勤災害に対する補償										
産業医報酬…180,000円 労働安全衛生法に基づき、選任が義務付け										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号		4 - 13 - 11 - 4		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 1 一般管理費				
事 業 名		総務管理運営関係費 5（労働安全衛生事務）				担当課 総務課				
〔単位：千円〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）				
コスト	合 計		9,680		7,823		7,697			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	5,322		負担金補助及び交付金	3,862		負担金補助及び交付金	3,803	
		負担金補助及び交付金	3,998		委託料	3,781		委託料	3,534	
		報酬	360		報酬	180		報酬	360	
	人件費	合 計	0.50 人 3,685		0.50 人 3,685	0.50 人 3,706		0.50 人 3,807		
		正職員	0.50 人 3,685		0.50 人 3,685	0.50 人 3,706		0.50 人 3,807		
		会計年度任用職員等	0.00 人 0		0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0		
	総事業費		13,365		11,508		11,403			
	財源	合 計		9,680		7,823		7,697		
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源		9,680		7,823		7,697				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		週の所定労働時間が28時間45分以上の職員			人	623	643	607		
		定期健康診断実施日数			日	4	4	4		
	単位当たりコスト		総事業費	職員数	千円	18	18	19		
事業成果	成果目標	定期健康診断及びストレスチェックの受検率の向上を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		ストレスチェック受検率			%	86.5	77.9	85.0		
事業の自己評価		ストレスチェックの実施については、労働安全衛生法に基づき平成28年から義務化された。今後の課題としては、組織として結果をどう活用していくかという点が挙げられる。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 25 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費		
目	2	文書広報費						
事業名	文書管理関係費				担当課	総務課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	行政係		
	基本的な施策の方向				施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度			
根拠法令等	富津市文書管理規程							
実施の背景	日々扱う文書について、文書管理規程に沿った分類で保管・保存をし、行政文書の適正な管理を行うとともに、保存期間を終了した文書について、一括廃棄する。また、文書の收受及び発送に係る管理については、事務の集約化及び経費削減のため一括して行っている。							
目 的	市の諸活動の記録である行政文書等が健全な民主主義の根幹を支える市民共有の知的資源であることに鑑み、行政文書の適正な管理、保存、利用等を図り、もって行政が適正かつ効率的に運営されるようにする。							
事業概要	対 象	職員				対象者数(全住民に対する割合)		
						480 人 (1.2 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理
		委託先・指定管理者 株式会社キーベックス						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
	需用費 391,260円 ●消耗品費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 391,260円 役務費 14,075,522円 ●通信運搬費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14,075,522円 委託料 134,640円 ●廃棄文書処理委託料・・・・・・・・・・・・ 134,640円 使用料及び賃借料 52,800円 ●官報情報検索サービス使用料・・・・・・・・ 52,800円							
	関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 25 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	
事 業 名	文書管理関係費					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	17,218		14,654		13,246		14,351	
		内 訳	役務費	16,481	役務費	14,075	役務費	12,856	役務費	13,753
			需用費	517	需用費	391	需用費	200	需用費	407
			委託料	165	委託料	135	委託料	137	委託料	138
			使用料及び賃借料	53	使用料及び賃借料	53	使用料及び賃借料	53	使用料及び賃借料	53
	旅費	2								
	人件費	合 計	2.30 人	11,777	3.10 人	13,911	2.60 人	11,707	3.10 人	12,730
		正職員	1.20 人	8,843	1.20 人	8,843	1.20 人	8,894	1.20 人	9,136
		会計年度任用職員等	1.10 人	2,934	1.90 人	5,068	1.40 人	2,813	1.90 人	3,594
	総事業費		28,995		28,565		24,953		27,081	
財源	合 計	17,218		14,654		13,246		14,351		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	639		636		650		696		
		その他特財の内容		督促手数料						
一般財源	16,579		14,018		12,596		13,655			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		引継ぎ文書			冊	4,500	4,196	3,968		
		文書廃棄量			kg	8,410	8,290	8,360		
		発送通数			通	133,647	144,504	167,699		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	情報公開請求等の行政事務に必要な文書を迅速・的確に対応できるよう文書管理規定に沿って整理、保管する。また、文書保存・廃棄処理方法等の検討を行い、経費削減に努める。 郵便物の收受と発送等については、総務課で取りまとめることにより、事務の効率化を図ると同時に機械によるシステム化を目指すことで更なる効率化を目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		文書廃棄委託料			円	134,640	136,785	137,940		
		郵便料金			千円	14,075	12,857	13,753		
事業の自己評価	<p>文書の管理については、規定に沿って適正に管理、保管しており、所期の目的は達成できている。しかしながら、文書庫の文書棚のスペースがひっ迫しており、文書管理の見直し等を検討していく。</p> <p>経費削減については、総務課で一括して取りまとめることで割引制度を活用していくとともに、ペーパーレス化に向けた調査を進める。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<p>令和6年10月1日郵便料金値上げ</p> <p>●通常はがき 63円 → 85円</p> <p>●定型郵便物 25gまで84円、50gまで94円 → 50gまで110円 等</p>									

単年度用

R6決算用

事業番号	12 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費		
事 業 名	統計総務関係費						担当課	総務課			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	行政係			
	基本的な施策の方向						施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>			事業開始年度	昭和47年度			
根拠法令等	統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確保対策事業実施要綱、千葉県統計調査員確保対策事業要綱（国事業）										
実施の背景	統計調査員確保対策事業は、統計調査員の選任が年々難しくなっている現状を改善するため開始された国の事業であり、この事業は市町村に委託されている。										
目 的	あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録し、円滑な各種統計調査員の確保と資質の向上を図る。										
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)			
								39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体			
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）										
	需用費 6,668円 ●消耗品費・・・・・・・・・・ 6,668円 役務費 10,332円 ●通信運搬費・・・・・・・・・・ 10,332円 負担金補助及び交付金 5,280円 ●県統計協会負担金・・・・・・・・ 5,280円										
	関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	12 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費		項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費
事 業 名	統計総務関係費						担当課	総務課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	27		22		22		25	
		内 訳	役務費	7	役務費	10	需用費	15	需用費	17
			需用費	6	需用費	7	負担金補助及び交付金	5	負担金補助及び交付金	5
			負担金補助及び交付金	6	負担金補助及び交付金	5	役務費	2	役務費	3
			旅費	4						
	報償費	4								
	人件費	合 計	0.12 人	884	0.20 人	1,474	0.65 人	2,657	0.70 人	3,041
		正職員	0.12 人	884	0.20 人	1,474	0.25 人	1,853	0.30 人	2,284
		会計年度任用職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.40 人	804	0.40 人	757
	総事業費		911		1,496		2,679		3,066	
財源	合 計	27		22		22		25		
	国県支出金	17		17		17		20		
		国県支出金の内容		統計調査員確保対策事業委託金						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	10		5		5		5			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		資質向上のための研修出席回数				回	0	0	0	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	各種統計調査員の確保と資質の向上								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		登録調査員（市正規職員を除く）				人	41	69	68	
事業の自己評価		<p>個人情報やプライバシー意識の高まりにより統計調査に対する抵抗感が増し、住民からの苦情や調査の拒否なども増え、調査が年々困難になってきている。また、既に登録済の調査員の高齢化もあり、登録調査員の一人でも多くの確保が喫緊の課題である。令和6年度は登録調査員に対し継続意向確認調査を実施したことにより、高齢化等を理由に登録調査員数が減少したものである。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	12 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費
事 業 名	教育統計調査						担当課	総務課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	行政係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務			法定受託事務		○	事業開始年度		昭和47年度
根拠法令等	統計法、統計法施行令、学校基本調査規則								
実施の背景	国における基幹統計調査の1つとして昭和23年から実施されている。								
目 的	学校に関する基本的な事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ること。								
事業概要	対 象	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校						対象者数(全住民に対する割合)	
								2,612 人 (6.7 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	毎年5月1日を基準日として学校に関する基本的な事項を調査								
	需用費 11,500円								
●学校基本調査に係る消耗品費・・・・・・・・・・11,500円									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	12 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費	
事 業 名	教育統計調査						担当課	総務課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	12		11		11		11		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	8	需用費	11	需用費	11	需用費	11	
		旅費	4							
	人件費	合 計	0.12 人	884	0.14 人	1,032	0.34 人	1,440	0.34 人	1,444
		正職員	0.12 人	884	0.14 人	1,032	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066
		会計年度 任用職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.20 人	402	0.20 人	378
総事業費	896		1,043		1,451		1,455			
財源	合 計	12		11		11		11		
	国県支出金	11		11		11		11		
		国県支出金の内容	教育統計調査委託金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		調査対象施設数				園及び校	14	14	14	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るため、正確かつ遅延なく調査を実施し、提出する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		園児、児童及び生徒の数				人	2,612	2,766	2,911	
		オンライン回答率				%	93	93	93	
事業の自己評価	成果目標どおり、正確かつ適正に報告することができた。									
比較参考値	国における基幹統計調査のため全国同一基準で実施。									
その他 特記すべき事項										

单年度用

R6決算用

事業番号		12 - 20 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業				NO.次番号										
事業シート（概要説明書）																		
科 目		款 2		総務費		項 5		統計調査費		目 2		基幹統計調査費						
事 業 名		経済センサス						担当課		総務課								
総合戦略施策名		基本目標								担当係		行政係						
		基本的な施策の方向						施策番号										
事務区分		自治事務				法定受託事務		○				事業開始年度		平成21年度				
根拠法令等		統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則																
実施の背景		我が国の産業統計は、基本的に産業ごと、所管府省ごとに行われており既存の統計調査の結果を統合しても全産業分野の経済活動を同一時点で網羅的に把握することができない状態にあったことから、産業構造の変化等に対応した統計を整備することが求められ、経済センサスが創設された。																
目 的		事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備する。																
事業概要	対 象		市内全事業所								対象者数(全住民に対する割合)							
											1,890 件 (100.0 %)							
	実施方法		直接実施		○		業務委託				一部委託				指定管理			
			委託先・指定管理者															
			直接補助				間接補助				補助先				実施主体			
			貸付				貸付先											
			その他				その他の内容											
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																	
	経済センサスー調査区管理																	
	需用費 8,860円																	
●調査区管理に係る消耗品費・・・・・・・・・・・・ 8,860円																		
関連事業																		

単年度用

R6決算用

事業番号	12 - 20 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費
事 業 名	経済センサス						担当課	総務課	
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計	114		9		9		9	
	（人件費を除く） 内 訳	需要費	97	需要費	9	需要費	9	需要費	9
		旅費	7						
		報償費	7						
		役務費	3						
	人件費	0.12 人	884	0.13 人	958	0.44 人	2,181	0.44 人	2,205
	正職員	0.12 人	884	0.13 人	958	0.24 人	1,779	0.24 人	1,827
	会計年度 任用職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.20 人	402	0.20 人	378
総事業費	998		967		2,190		2,214		
財 源	合 計	114		9		9		9	
	国県支出金	114		9		9		9	
		国県支出金の内容 経済センサス委託金							
	地方債								
	その他特財								
		その他特財の内容							
一般財源	0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		経済センサスー基礎調査件数				件	33	33	33
		経済センサスー活動調査回答件数				件	—	—	—
	単位当たりコスト	総事業費 /							
事業成果	成果目標	全産業分野の売上（収入）金額や費用等の経理項目を調査し、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得るため、正確かつ遅延なく調査を実施し、提供するための準備を整える。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		調査区設定				区	111	111	111
		調査員候補者				人	—	—	—
事業の自己評価		<p> ① 調査の進捗状況 ② 調査結果の活用状況 ③ 調査実施上の課題 ④ 今後の調査計画 </p> ⑤ 今後の調査計画 ⑥ 今後の調査計画 ⑦ 今後の調査計画 ⑧ 今後の調査計画 ⑨ 今後の調査計画 ⑩ 今後の調査計画 ⑪ 今後の調査計画 ⑫ 今後の調査計画 ⑬ 今後の調査計画 ⑭ 今後の調査計画 ⑮ 今後の調査計画 ⑯ 今後の調査計画 ⑰ 今後の調査計画 ⑱ 今後の調査計画 ⑲ 今後の調査計画 ⑳ 今後の調査計画 ㉑ 今後の調査計画 ㉒ 今後の調査計画 ㉓ 今後の調査計画 ㉔ 今後の調査計画 ㉕ 今後の調査計画 ㉖ 今後の調査計画 ㉗ 今後の調査計画 ㉘ 今後の調査計画 ㉙ 今後の調査計画 ㉚ 今後の調査計画 ㉛ 今後の調査計画 ㉜ 今後の調査計画 ㉝ 今後の調査計画 ㉞ 今後の調査計画 ㉟ 今後の調査計画 ㊱ 今後の調査計画 ㊲ 今後の調査計画 ㊳ 今後の調査計画 ㊴ 今後の調査計画 ㊵ 今後の調査計画 ㊶ 今後の調査計画 ㊷ 今後の調査計画 ㊸ 今後の調査計画 ㊹ 今後の調査計画 ㊺ 今後の調査計画 ㊻ 今後の調査計画 ㊼ 今後の調査計画 ㊽ 今後の調査計画 ㊾ 今後の調査計画 ㊿ 今後の調査計画							
比較参考値		<p> ① 調査の進捗状況 ② 調査結果の活用状況 ③ 調査実施上の課題 ④ 今後の調査計画 </p> ⑤ 今後の調査計画 ⑥ 今後の調査計画 ⑦ 今後の調査計画 ⑧ 今後の調査計画 ⑨ 今後の調査計画 ⑩ 今後の調査計画 ⑪ 今後の調査計画 ⑫ 今後の調査計画 ⑬ 今後の調査計画 ⑭ 今後の調査計画 ⑮ 今後の調査計画 ⑯ 今後の調査計画 ⑰ 今後の調査計画 ⑱ 今後の調査計画 ⑲ 今後の調査計画 ⑳ 今後の調査計画 ㉑ 今後の調査計画 ㉒ 今後の調査計画 ㉓ 今後の調査計画 ㉔ 今後の調査計画 ㉕ 今後の調査計画 ㉖ 今後の調査計画 ㉗ 今後の調査計画 ㉘ 今後の調査計画 ㉙ 今後の調査計画 ㉚ 今後の調査計画 ㉛ 今後の調査計画 ㉜ 今後の調査計画 ㉝ 今後の調査計画 ㉞ 今後の調査計画 ㉟ 今後の調査計画 ㊱ 今後の調査計画 ㊲ 今後の調査計画 ㊳ 今後の調査計画 ㊴ 今後の調査計画 ㊵ 今後の調査計画 ㊶ 今後の調査計画 ㊷ 今後の調査計画 ㊸ 今後の調査計画 ㊹ 今後の調査計画 ㊺ 今後の調査計画 ㊻ 今後の調査計画 ㊼ 今後の調査計画 ㊽ 今後の調査計画 ㊾ 今後の調査計画 ㊿ 今後の調査計画							
その他 特記すべき事項									

単年度用

R6決算用

事業番号	12 - 20 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費
事 業 名	国勢調査						担当課	総務課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	行政係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務			法定受託事務		○	事業開始年度		昭和47年度
根拠法令等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令								
実施の背景	国における基幹統計調査として大正9年から実施されている。								
目 的	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	職員手当 45,033円 ●時間外勤務手当 45,033円 需用費 42,000円 ●消耗品費 42,000円 役務費 950円 ●通信運搬費 950円								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	12 - 20 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費	
事 業 名	国勢調査					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コ ス ト	合 計	25,490		88		2		0		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	22,155	職員手当等	45	旅費	2			
		委託料	1,661	需用費	42					
		職員手当等	727	役務費	1					
		役務費	465							
		その他	482							
	人件費	合 計	2.11 人	10,848	0.12 人	884	0.05 人	371	0.00 人	0
		正職員	1.11 人	8,180	0.12 人	884	0.05 人	371	人	0
		会計年度任用職員等	1.00 人	2,668	0.00 人	0	0.00 人	0	人	0
	総事業費	36,338		972		373		0		
財 源	合 計	25,490		88		2		0		
	国県支出金	25,490		88		2				
		国県支出金の内容	国勢調査委託金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		国勢調査に係る事務説明会への出席				回	1	—	—	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	令和7年度の実施に向けて準備を行う。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		調査区設定				区	394	—	—	
事業の自己評価		令和7年度実施に向け、調査区設定を実施した。								
比較参考値		国における基幹統計調査のため全国同一基準で実施。								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	12 - 20 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費	
事 業 名	全国家計構造調査						担当課	総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	行政係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務		法定受託事務	○			事業開始年度	昭和47年度		
根拠法令等	統計法、統計法施行令、全国家計構造調査規則									
実施の背景	国における基幹統計調査として昭和34年から実施されている。									
目 的	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債・耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とする。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	職員手当 11,586円 ●時間外勤務手当・・・・・・・・・・11,586円 報償費 985,415円 ●指導員報酬・・・・・・・・・・165,368円 ●調査員報酬・・・・・・・・・・689,660円 ●記入者報償品・・・・・・・・・・130,387円 旅費 3,170円 ●全国家計構造調査事務打合せ会等旅費・・・・・・・・3,170円 需用費 432円 ●全国家計構造調査調査員説明会用食糧費・・・・・・・・432円 役務費 12,012円 ●通信運搬費・・・・・・・・・・12,012円									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	12 - 20 - 60 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	2 総務費		項	5 統計調査費	目	2 基幹統計調査費	
事業名	全国家計構造調査					担当課	総務課	
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）	
コスト	合 計	0		1,013		0		
	内 訳			報償費	985			
				役務費	12			
				職員手当等	12			
				旅費	3			
				需用費	1			
	人件費	0.00 人	0	0.50 人	2,745	0.00 人	0	
	正職員	人	0	0.30 人	2,211	人	0	
	会計年度任用職員等	人	0	0.20 人	534	人	0	
	総事業費	0		3,758		0		
財 源	合 計	0		1,013		0		
	国県支出金			1,013				
		国県支出金の内容	全国家計構造調査委託金					
	地方債							
	その他特財							
		その他特財の内容						
一般財源	0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		調査世帯数			件	48	—	—
	単位当たりコスト	総事業費 /						
事業成果	成果目標	全国家計構造調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		回答世帯数			件	43	—	—
事業の自己評価		記入者にとって特に負担が大きい統計調査であるにもかかわらず、高い回答率が得られたことは、次回調査にも生かせるものである。						
比較参考値		国における基幹統計調査のため全国同一基準で実施。						
その他特記すべき事項								

単年度用

R6決算用

事業番号	12 - 20 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費
事 業 名	農林業センサス						担当課	総務課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	行政係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務			法定受託事務		○	事業開始年度		昭和47年度
根拠法令等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則								
実施の背景	国における基幹統計調査として昭和35年から実施されている。								
目 的	我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を把握することを目的とする。この調査は、5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に調査を実施。								
事業概要	対 象	農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人						対象者数(全住民に対する割合)	
								458 客体 (%)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	職員手当 166,154円 ●時間外勤務手当・・・・・・・・・・ 166,154円 報償費 2,489,100円 ●指導員報酬・・・・・・・・・・ 147,860円 ●調査員報酬・・・・・・・・・・ 2,341,240円 旅費 1,180円 ●農林業センサス審査指導会旅費・・・・・・・・ 1,180円 需用費 5,940円 ●農林業センサス指導員・調査員説明会用食糧費・・・・ 5,940円 役務費 9,740円 ●通信運搬費・・・・・・・・・・ 9,740円								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	12 - 20 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費	
事 業 名	農林業センサス						担当課	総務課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く） 内 訳	合 計	42	2,672	4	0				
		役務費	30	報償費	2,489	需用費	4			
		需用費	8	職員手当等	166					
		旅費	4	役務費	10					
				需用費	6					
	人件費	合 計	0.04 人	295	0.50 人	2,745	0.05 人	371	0.00 人	0
		正職員	0.04 人	295	0.30 人	2,211	0.05 人	371	人	0
		会計年度任用職員等	0.00 人	0	0.20 人	534	0.00 人	0	人	0
	総事業費		337	5,417	375	0				
	財 源	合 計	42	2,672	4	0				
国県支出金		42	2,672	4						
		国県支出金の内容	農林業センサス委託金							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	0	0	0	0						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		農林業センサス調査準備説明会への参加	回	2	—	—				
	単位当たりコスト	総事業費	／							
事業成果	成果目標	本調査の調査票の回答の不備がないよう、事前の周知活動を行うとともに調査員に対しては説明会を行うことで調査中に調査員及び対象回答者が困惑することのないよう準備をする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		農林業センサス回答件数	件	458	—	—				
		調査員の確保	人	62	—	—				
事業の自己評価		国・県からの情報を共有し、調査員及び回答対象者が困惑しないよう準備を行うことができた。また、調査員についても、必要な人員の確保することができ、問題なく調査を実施できた。								
比較参考値		国における基幹統計調査のため全国同一基準で実施。								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	12 - 30 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	3	県指定統計調査費	
事 業 名	県市区町村別・町丁字別人口調査						担当課	総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	行政係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務		法定受託事務	○			事業開始年度	昭和60年度		
根拠法令等	千葉県統計調査条例、千葉県年齢別・町丁字別人口調査要綱									
実施の背景	千葉県から委託を受け調査報告を行う。									
目 的	各市区町村の人口の動態、年齢別人口並びに町丁字別の世帯数、男女別人口及び3区分別人口を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	千葉県年齢別・町丁字別人口調査 需用費 25,200円 ●千葉県年齢別・町丁字別人口調査に係る消耗品費・・・25,200円									
	関連事業									

R6決算用

事業番号		12 - 30 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用				
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	2	総務費		項	5	統計調査費		
目		3		県指定統計調査費						
事 業 名		県市区町村別・町丁字別人口調査						担当課	総務課	
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		26		25		25		25	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	需用費	26	需用費	25	需用費	25	需用費	25
	人件費	合 計	0.04 人	295	0.12 人	884	0.12 人	889	0.12 人	914
		正職員	0.04 人	295	0.12 人	884	0.12 人	889	0.12 人	914
会計年度任用職員等		0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
総事業費		321		909		914		939		
財 源	合 計		26		25		25		25	
	国県支出金	25		25		25		25		
		国県支出金の内容		市区町村別・町丁字別人口調査委託金						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		1		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		4月1日時点の住民基本台帳人口における世帯数、年齢3区分別人口を報告				－	済	済	済	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	4月1日時点の住民基本台帳人口における世帯数、年齢3区分別人口を正確かつ遅延なく報告する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		期限内での報告				－	済	済	済	
事業の自己評価		目標どおり正確かつ遅延なく報告することができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										